

市会改革推進委員会における各会派の議員定数及び
議員報酬に関する発言要旨について

※ 下線部は、11月12日の委員会を経て、前回の資料から追記した内容。

1 議員定数

<自民党>

- ・ 本市の1票の格差(1.53倍)は他の政令指定都市と比べて大きく、是正すべきである。
- ・ 市民の多様な意見を反映するためにも、1人区は避けるべきである。
- ・ 会派内では、1票の格差の是正を大前提とする中で、格差が最小となる「2増2減」という意見がある一方、現在の経済情勢等を勘案し、定数を削減する方向で格差を是正すべきという意見もある。ただし、定数を削減する場合には、一定の根拠が必要と考える。
→ 経済情勢等を勘案し、定数を削減する方向で取りまとめた。
- ・ 基本的には、議員一人当たりの人口が少ない行政区から順に、定数を削減するべきである。

<共産党>

- ・ 議員定数の削減ありきではなく、市民の声を集めるためにどれだけの議員の数が必要なのかということを検討したうえで、1票の格差の是正を行うべきである。最低でも現行の定数69人は維持すべきである。
- ・ 現状、京都市の各選挙区の議員一人当たりの人口を平均すると、2万1千363人である。議員一人当たりの人口が2万人というのは多すぎると考えている。全ての選挙区において、定数は削減すべきでない。
- ・ 議員定数を考えるに当たっては、1票の格差を是正することと、多様な民意をより反映させることが大事である。そのためには、定数を増やすことが必要である。それに伴う費用負担については、議員報酬を削減(3割削減)し、それを充当すべきと考える。

<民主・都みらい>

- ・ 行財政改革の一環として、議会費を削減するという目的で議員定数を削減すべきではない。
- ・ 最小限の議員定数の改定で、1票の格差を是正する方法を模索している。
- ・ 1人区は避けるべきである。
- ・ 「1増2減」又は「2減」のうち、いずれの方が市民に対してきちんと説明責任を果たすことができるか、今の議会制度を生かしていけるか、という観点で現在検討を進めている。
- ・ 1票の格差の是正が最も重要であることと、いたずらに定数を削減すべきではないということが、基本的な立場である。最小限の定数の削減により、格差を是正する方向で議論している。

<公明党>

- ・ 議員の活動内容や議員定数の在り方について十分に検証したうえで、市民に納得いただける議員定数を検討している。
- ・ 1票の格差は是正していかなければならない。
- ・ 現在の社会情勢を勘案し、一定程度の定数削減は行っていくべきである。
- ・ 今後の社会動向を考えると、行政のスリム化と市民サービスの向上が図れるコンパクトな都市機能を確立していかなければならない。その中で、現在の選挙区を広域選挙区に組み替えるなどの法改正に挑戦したうえで、将来的に、定数は現行の2割削減を目指していきたい。

<京都党>

- ・ 過去の直接請求において、多くの市民から議員定数を削減すべきとの意見を頂いたことを踏まえ、議員定数は削減の方向で考えている。
 - ・ 本市の1票の格差は他の政令指定都市と比べて大きく、是正すべきである。
 - ・ 委員会を構成する人員については、議会として十分にチェック機能を果たせるだけの定数を確保する必要がある。
 - ・ 直接請求を行ったときの「9減」を軸として考えている。現在の委員会構成（5つの常任委員会）を前提として、人口規模が同程度の政令市の状況や1票の格差を考慮したうえで、議会としてのチェック機能を維持するには、1委員会に12人が一定望ましい定数であると考え、「9減」という数字を提示している。
- しかし、この「9減」は、最大9人までは定数を減らすことができるということであり、必ずしも「9減」でなければ党派として受け入れられないということではない。

2 議員報酬

<自民党>

- ・ 現在の議員の活動は常勤化していることから、現行の非常勤職としての議員報酬制度は見直されるべきである。
- ・ 議員報酬を生活給としての歳費扱いとするよう国に要望し、議員の専門職化を図るべきである。

<共産党>

- ・ 本市の財政状況や市民の生活状況を考慮すると、現在の報酬額が妥当なのかどうか検討する必要がある。
- ・ 現在行っている議員報酬の1割削減を恒常的なものにするのか、また、期末手当も1割削減の対象とするのかも含めて、多角的に検討する必要がある。
- ・ 会派としては、3割削減が妥当であると考えている。

<民主・都みらい>

- ・ 議員報酬を歳費として取り扱うよう、国に対して要望していくべきと考えている。
- ・ 議員報酬は、政務調査活動を補完する側面があり、条例によって削減することは、活動を制限することにつながるのではないかと懸念している。現在、本市の財政状況や経済状況に鑑みて一時的に削減していることから、恒常的なものとして条例改正を行うのではなく、運用面で柔軟に対応するのが望ましい。

<公明党>

- ・ 議員報酬を歳費として取り扱うよう、国に対して要望していくべきと考えている。
- ・ 本市の議員は、常勤化していることから、生活給として保障されるべきである。
- ・ 現在の経済状況を考えると、議員報酬の一定程度の削減を行うべきである。
→ 「一定程度の削減」を「2割削減」ということで、改めて表明する。

<京都党>

- ・ 議員報酬は、歳費として取り扱われるべきである。
- ・ 地方議会において、議員の役割がこれまで以上に求められる中、議員報酬については、現状維持が望ましい。